平成24年3月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名	日機装株式会社		上場取引所　東
コード番号	6376	URL	http://www.nikkiso.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	甲斐　敏彦
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画部長	(氏名)	西脇　章　(TEL)03(3443)3711
四半期報告書提出予定日	平成24年2月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

1．平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	62,527	5.6	3,605	26.2	2,670	93.4	1,145	33.4
23年3月期第3四半期	59,197	16.6	2,856	24.3	1,380	△48.7	858	△25.3

(注)　包括利益　24年3月期第3四半期　747百万円(12.3%)　23年3月期第3四半期　665百万円(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年3月期第3四半期	14.61	―
23年3月期第3四半期	10.83	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	116,199	47,349	39.8
23年3月期	122,009	49,039	39.3

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　46,286百万円　23年3月期　47,992百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00
24年3月期	―	6.00	―		
24年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3．平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	90,000	8.2	6,000	11.1	4,500	△3.4	2,500	△6.9	32.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規―社　　（社名）　　、　　除外―社　　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

② ①以外の会計方針の変更　　：無

③ 会計上の見積りの変更　　：無

④ 修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	80,286,464株	23年3月期	80,286,464株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,128,767株	23年3月期	1,020,777株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	78,428,506株	23年3月期3Q	79,279,603株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報…… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報…… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報…… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報…… 4

２．サマリー情報（その他）に関する事項…… 4
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… 4

３．四半期連結財務諸表…… 5
（１）四半期連結貸借対照表…… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… 7
（３）継続企業の前提に関する注記…… 9
（４）セグメント情報…… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…… 9

1．当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期においては、欧州債務危機が混迷の度を深める中で新興国の経済成長にも影響が波及するなど世界経済の減速や、一段と進んだ円高、株価の低迷などによって、東日本大震災から立ち直りつつある日本経済の不透明感が増加しました。

当社グループでは、リーマンショック後の景気低迷からの回復基調が鮮明となり、エネルギー関連投資の活発化などを背景に、インダストリアル事業を中心に業績は順調に推移し、またメディカル事業においても遅れていた新型透析装置の本格販売を昨年末に開始しました。

当第３四半期の業績は、受注高が 73,226 百万円（対前年同期比 17.3%増）、売上高 62,527 百万円（同 5.6%増）と増収を確保し、利益面でも、為替差損、保有株式の減損処理もありましたが、営業利益 3,605 百万円（同 26.2%増）、経常利益 2,670 百万円（同 93.4%増）、四半期純利益 1,145 百万円（同 33.4%増）と増益を確保することができました。

今後は、LEWA グループを核としたポンプ事業の本格展開、中国での透析装置製造・メンテナンスの合弁事業の立ち上げ、ベトナムでの新しい炭素繊維強化プラスチック製航空機用部品の製造拡大などの中期的な諸施策を、スピード感をもって実行していきます。

≪工業部門≫

工業部門はその取扱製品により、インダストリアル事業本部、昨年４月に発足した精密機器事業本部と、航空宇宙事業本部の３事業本部に区分しています。

＜インダストリアル事業本部＞

ポンプ部門では、エネルギー関連業界において、オイル＆ガス市場の設備投資が活況であることを背景に、LEWA グループの受注が過去最高水準となり、またクリーンエネルギーとして需要が増大するＬＮＧ向けポンプの営業活動を積極的に展開し大型案件を国内外で受注するなど、順調に推移しました。東村山製作所では、遂行がひっ迫している LEWA 製品の製造連携も視野に入れ生産体制の見直しに着手しました。

水質調整システム部門では、東日本大震災による原子力発電所関連事業への影響は、当面は限定的な範囲に留まるものと予測しています。一方で、火力発電プラントの復旧需要や新設向けシステムの案件などもあり、売上高は増加しました。

この結果、受注高は 33,502 百万円、売上高は 25,509 百万円となりました。

＜精密機器事業本部＞

電子部品業界では、スマートフォンをはじめとする携帯情報端末が好調である半面、パソコンやデジタル家電は消費低迷や電子部品の価格下落などにより市況が落ち込み、当社の電子部品製造装置の需要に影響が出始めました。粉体計測機器は国内需要の回復などもあり堅調に推移しました。国内外の顧客

ニーズに対応するため、昨年 11 月に日本ベル株式会社を買収し、比表面積測定装置等を製品ラインアップに加え充実させました。

この結果、受注高は 4,278 百万円、売上高は 4,027 百万円となりました。

なお、インダストリアル事業本部と精密機器事業本部を合計した受注高は 37,781 百万円（対前年同期比 34.1%増)、売上高は 29,537 百万円（同 14.6%増）と、増収となりました。

＜航空宇宙事業本部＞

新型機の開発ラッシュが続くなど航空機業界は需要の拡大傾向が継続しており、当社の主要製品である逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）は好調に推移し、新規引き合いも活発化しました。また、米国大手ナセルメーカーとの長期供給契約に基づく次世代民間航空機向け部品の製造に向け、ベトナム・ハノイ工場の拡張工事も予定どおり進行しました。一方、円高の影響を軽減するため、ハノイ工場の拡張のほか、顧客との契約条件の見直しやさらなる原価低減を徹底して実施しました。

この結果、米ドル金額ベースでは前年同期比で増加したものの、円金額ベースの受注高は 3,016 百万円（対前年同期比 5.6%減)、売上高は 3,007 百万円（同 4.6%減）と前年同期を下回りました。

≪医療部門≫

＜メディカル事業本部＞

国内では、前期にフレゼニウス社から事業を譲り受けたダイアライザーと腹膜透析関連製品の新規取扱いが売上に寄与しました。自動化対応多用途透析装置の新製品の本格販売を昨年末から開始しました。第３四半期の売上に反映するまでには至りませんでしたが、顧客から好評を得ていることから、当期末に向けて全力を挙げて拡販に取り組み、受注、売上の急速な回復を実現していきます。

海外においては、欧州の透析装置の販売は順調に推移したものの、持続的腎代替療法(CRRT)用透析装置の開発の遅れにより販売が減少し、また、円高進行や前期における韓国の関係会社の譲渡などが売上減少に影響しました。

この結果、受注高は 32,429 百万円（対前年同期比 4.5%増)、売上高は 29,983 百万円（同 1.0%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の資産合計は 116,199 百万円となり、借入金の返済資金に充てた現金および預金の減少などにより、前期末に比べて 5,809 百万円減少しました。負債合計は 68,849 百万円となり、短期借入金および長期借入金の返済などにより、前期末に比べて 4,120 百万円減少しました。また、純資産合計は 47,349 百万円となり、前期末に比べて 1,689 百万円減少しましたが、主な要因は、自己株式の取得による株主資本の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

工業部門ではポンプ事業が回復基調にあり、LEWA グループの受注が好調を維持していること、また、懸念していた東日本大震災による影響も当期においては限定的で、復興案件需要も見込めることなどから、業績は概ね計画どおりに推移し、また、医療部門では、透析装置の新製品の本格販売開始により、国内の装置販売は順調に回復し、業績に寄与するものと見ています。

円高、株価低迷など、当社グループを取り巻く環境は、特に収益面で、依然として厳しい状況にありますが、現時点での当期の業績予想は、平成 23 年 11 月 2 日に発表した次の数値を据え置いています。

平成 24 年 3 月期(通期)連結業績予想				
売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益(円)
90,000	6,000	4,500	2,500	32.40

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社の税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．　四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,290	16,141
受取手形及び売掛金	25,945	24,533
商品及び製品	4,024	5,794
仕掛品	4,491	6,151
原材料及び貯蔵品	6,121	7,079
繰延税金資産	1,239	1,225
未収還付法人税等	－	113
その他	1,427	1,722
貸倒引当金	△485	△447
流動資産合計	66,056	62,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,518	10,298
機械装置及び運搬具（純額）	3,069	2,749
土地	4,117	4,099
リース資産（純額）	119	118
建設仮勘定	117	338
その他（純額）	1,109	1,203
有形固定資産合計	19,051	18,806
無形固定資産		
のれん	24,282	23,404
特許権	263	242
電話加入権	42	43
リース資産	54	55
その他	1,512	1,468
無形固定資産合計	26,154	25,213
投資その他の資産		
投資有価証券	8,855	8,074
長期貸付金	16	2
繰延税金資産	199	253
破産更生債権等	18	10
前払年金費用	708	433
その他	966	1,099
貸倒引当金	△17	△9
投資その他の資産合計	10,747	9,865
固定資産合計	55,952	53,885
資産合計	122,009	116,199

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,960	13,242
短期借入金	10,898	8,141
1年内償還予定の社債	－	6,000
1年内返済予定の長期借入金	3,592	3,430
リース債務	79	74
未払金	1,583	2,034
未払消費税等	26	35
未払法人税等	922	338
未払費用	1,144	1,405
賞与引当金	1,514	752
役員賞与引当金	46	29
設備関係支払手形	14	25
その他	1,999	2,300
流動負債合計	33,782	37,810
固定負債		
社債	6,000	－
長期借入金	31,433	29,426
リース債務	99	105
繰延税金負債	1,064	843
退職給付引当金	400	362
役員退職慰労引当金	19	159
長期預り保証金	12	12
その他	157	127
固定負債合計	39,186	31,038
負債合計	72,969	68,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	32,241	32,448
自己株式	△840	△2,273
株主資本合計	48,646	47,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	720
為替換算調整勘定	△1,487	△1,853
その他の包括利益累計額合計	△653	△1,132
少数株主持分	1,047	1,063
純資産合計	49,039	47,349
負債純資産合計	122,009	116,199

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	59,197	62,527
売上原価	40,142	41,995
売上総利益	19,055	20,532
販売費及び一般管理費	16,198	16,927
営業利益	2,856	3,605
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	145	190
持分法による投資利益	238	16
受取賃貸料	127	114
その他	193	243
営業外収益合計	728	592
営業外費用		
支払利息	757	664
為替差損	1,323	799
その他	123	62
営業外費用合計	2,204	1,527
経常利益	1,380	2,670
特別利益		
固定資産売却益	6	20
投資有価証券売却益	505	1
特別利益合計	511	21
特別損失		
固定資産除却損	24	9
固定資産売却損	0	0
子会社株式売却損	287	22
投資有価証券評価損	－	395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	－
本社移転費用	－	56
調査費	61	－
システム移行関連費用	－	70
特別損失合計	405	553
税金等調整前四半期純利益	1,486	2,138
法人税等	470	847
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	1,290
少数株主利益	157	144
四半期純利益	858	1,145

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	△112
為替換算調整勘定	△133	△403
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	△27
その他の包括利益合計	△350	△543
四半期包括利益	665	747
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	666
少数株主に係る四半期包括利益	136	80

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

Ⅰ．前第３四半期連結累計期間(自　平成 22 年４月１日　至　平成 22 年 12 月 31 日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	28,925	30,272	59,197	―	59,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	28,925	30,272	59,197	―	59,197
セグメント利益	1,001	4,050	5,051	△2,194	2,856

(注)１　セグメント利益の調整額△2,194 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

Ⅱ．当第３四半期連結累計期間(自　平成 23 年４月１日　至　平成 23 年 12 月 31 日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	32,544	29,983	62,527	―	62,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	32,544	29,983	62,527	―	62,527
セグメント利益	2,839	3,218	6,058	△2,452	3,605

(注)１　セグメント利益の調整額△2,452 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、第２四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式 2,100 千株、1,428 百万円を取得しました。なお、当第３四半期連結会計期間末における自己株式は 3,128 千株、2,273 百万円となっております。